

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策生活支援事業	①物価高騰に直面する全市民に対し、食料品購入はもちろんのこと、様々な支出に使用できるよう1人当たり5,000円の現金を支給し、生活支援を行う。 ②全市民への給付金及び事務費 ③給付費5,000円×64,000人+事務費30,000千円(会計年度任用職員関係経費4,268千円、時間外1,684千円、需用費3,583千円、役務費14,673千円、委託料4,527千円、使用料及び賃借料1,265千円) ④全市民	R8.2	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策学校給食費負担軽減事業(R6補正分)	①物価高騰に伴う学校給食賄材料費増の負担軽減を図り、これまでどおりの栄養バランスや量を維持した学校給食を提供する。さらに、学校給食費の無償化により、物価高騰等による家計への負担を軽減する。ただし教職員分は除く。 (No.7と同じ事業) ②賄材料費 ③対象事業費175,835,000円 賄材料費236,000,000円-教員分30,794,000円-No.6事業(R7予備費交付分)29,371,000円=175,835,000円 Cその他:一般財源6,028,000円 ④対象施設: 宇佐美小学校共同調理場、門野中学校共同調理場、八幡野小学校共同調理場、学校給食センター (賄材料費に充当)	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策学校給食費負担軽減事業(R7予備費分)	①物価高騰に伴う学校給食賄材料費増の負担軽減を図り、これまでどおりの栄養バランスや量を維持した学校給食を提供する。さらに、学校給食費の無償化により、物価高騰等による家計への負担を軽減する。ただし教職員分は除く。 (No.6と同じ事業) ②賄材料費 ③対象事業費29,371,000円 賄材料費236,000,000円-教員分30,794,000円-No.5事業175,835,000円=-29,371,000円 ④対象施設: 宇佐美小学校共同調理場、門野中学校共同調理場、八幡野小学校共同調理場、学校給食センター (賄材料費に充当)	R7.4	R8.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付商品券事業	①物価高騰に対する緊急対策として、プレミアム付商品券を発行することで、市民への家計支援を行い、市内での消費喚起を促し、市内経済の活性化及び消費者の生活支援へとつなげる。 ②委託料(委託先:伊東商工会議所) ・プレミアム分 ・事務費(印刷製本費、委託料、取扱手数料等) ③・プレミアム分 495,000千円(3千円×100%×165,000冊) ・事務費 55,000千円 ④・市内で営業する全ての事業所(一部対象外あり) ・市民等	R8.3	R8.3